

エルサルバドル政治経済月報 (2022年5月分)

2022年7月
在エルサルバドル大使館

内政

1. 世界報道自由度ランキングの発表

(1) 5月3日、国境なき記者団は世界報道自由デーに合わせ世界報道自由度ランキング2022年版を発表したが、エルサルバドルは前年から30位順位を落とし、調査対象180の国と地域中112位と評価された。国境なき記者団は報告書の中で、政治家によるメディアに対する批判的な言説によるメディアの信憑性の失墜が進んでおり、特に、ブラジル、キューバ、ベネズエラ、ニカラグア、エルサルバドルではその動きが堅調であると指摘し、エルサルバドルについては、ラ米地域で最も順位を落とした国の一つであり、同国の状況は非常に懸念すべきものであるとした。

(2) 同ランキングは報道の自由度を、多元性、メディアの独立性、多様性、透明性、メディア環境と自己検閲、法的枠組み等の分野から100点満点で評価し、非常に良い(85点から100点)、良い(70点から84点)、中程度(55点から69点)、悪い(40点から54点)、非常に悪い(0点から39点)で分類したもの。エルサルバドルの2022年の点数は54.09点となり、前年の「中程度」の評価(69.51点)から「悪い」の評価に下落した。

(3) 国境なき記者団はエルサルバドルへの評価に関し、メディア関係者への殺人事件は発生していないものの、ブケレ政権によるメディアに対する敵対的言説によって、多くのメディア関係者がSNS上での攻撃に日常的にさらされており、身体的自由が侵害されている事例もいくつか存在していると説明した。エルサルバドル新聞記者連盟(APE)は、2022年1月~4月末までに、メディア関係者に対する嫌がらせ行為、ハッキング等に関し39件の訴えを受理している。

(4) 5月3日の世界報道自由デーに関する記者会見においてブリンケン米務長官は、エルサルバドルのメディア関係者に対してスパイウェア Pegasus が使用されている状況に懸念を表明し、エルサルバドル当局に対し、(メディアへの規制を通じた)真実を覆い隠す行動を慎むよう求めた。

2. ブケレ政権と犯罪組織「MS-13」等の交渉

(1) 犯罪組織「MS-13」関係者は「El Faro」に対し、3月25日から27日にかけて発生した大量の殺人事件に関し、同犯罪組織が実行した旨明らかにした。警察の発表によると、これら殺人事件の被害者の多くは犯罪組織と関係のない者たちである。「MS-13」のスポークスマンは、これら殺人事件を行った理由は、少なくとも2年半前から存在したブケレ政権と犯罪組織の間の合意に関し、ブケレ政権側が裏切ったからであると説明した。同犯罪組織のスポークスマンは、ブケレ政権が合意を破り、話し合いのために用意された場で犯罪組織構成員を逮捕したと述べた。

(2) 「El Faro」は、カルロス・マロキン総務省社会機構再構築局局長と犯罪組織構成員が、3月25日から27日の大量の殺人事件発生時に交渉を行っていたとみられる音声データを入手している。マロキン局長が犯罪組織構成員に対し、同局長がいかに犯罪組織構成員の逮捕が行われないうちに政府内で働きかけ、政府と犯罪組織間の合意の継続に奔走しているかを説明している声が確認できる。同局長は、犯罪組織構成員の逮捕が行われたのは、同局長が「狂った大臣」と呼ぶビジャトロ司法・公共治安大臣の責任であり、同局長がブケレ大統領との連絡係を務め続ける旨伝えつつ、同局長がバットマン(ブケレ大統領のこと)に犯罪組織側のメッセージを伝えたとし、それに対する回答期限は72時間以内であると言われたところ、ブケレ大統領は犯罪組織が自分を脅迫したことに対し、怒りを示したと犯罪組織構成員に説明している。

(3) 「El Faro」は犯罪組織である「MS-13」の幹部2名及び「バリオ18スレーニョス」の幹部1名とコンタクトを取ったが、両組織とマロキン局長の会話の音声データからは、政府側が用意した車両で政府側との交渉に向かう両組織の構成員が、政府側の裏切りによって逮捕された顛末が

語られている。犯罪組織側は幹部が政府によって逮捕されたことを受け、ブケレ政権に対し、幹部の身柄の解放を求め、72時間の猶予を与えたが、政府が応じなかったため、3月25日から27日にかけて、政府に圧力をかけるために大量殺人事件を起こしたとしている。

(4)「バリオ18スレーニョス」の幹部は先日、英国のBBCの取材に応じているが、その中で、同犯罪組織がマロキン局長及びオシリス・ルナ刑務所長と交渉を行ってきた事実を明らかにしている。これに従えば、ブケレ政権と4万人以上の構成員を有する犯罪組織との交渉及び合意は、ブケレ政権が発足した2019年6月から2022年3月末まで継続したが、87名の犠牲者を生む形で終了したこととなる。

3. 最大野党国民共和同盟（ARENA）の動向

(1)5月17日、ARENA新執行部のメンバーが選出され、党首にはカルロス・サッデ元国会議員（サンサルバドル県選出）が選ばれた。なお、今回選出された新執行部メンバーの任期は本年9月までであり、党内選挙によって新執行部メンバーが選出されるまでの暫定的な役割となっている。サッデ新党首は、我々は新しい世代のARENAであり、エルサルバドルを前進させるために取り組んでいきたいと述べ、相次ぐ党員の離党など、党が危機的状況にあるのではないかと外部の声に対し、楽観的な考えを示した。また、同新党首は、党をより活動的な存在に変革するために必要な党規の改正などを検討していく旨述べた。

(2)今回選出された執行部メンバーは以下の通り

- (ア)カルロス・サッデ党首
- (イ)リカルド・ゴドイ副党首（イデオロギー担当）
- (ウ)マリオ・カルデロン副党首（組織担当）
- (エ)エルサ・ロクサーナ・メンドサ副党首（選挙担当）
- (オ)ベロニカ・エンリケス国際部長
- (カ)ロドリゴ・エスコバル渉外部長
- (キ)セサル・レジェス選挙部長
- (ク)オンディナ・ラモス社会プロモーション部長

(3)現在、ARENAは危機的状況に瀕している。「ラ・プレンサ・グラフィカ」紙が2020年9月に行った世論調査では、同党に親近感を抱いていると答えた者は回答者のわずか4.4%であった。この結果は、政党別親近感で2番目に位置するものであったが、1位の政権与党新思想党（NI）の42.7%からは大きく引き離されたものであった。

4. フランシスコ・ガビディア大学実施世論調査

(1)フランシスコ・ガビディア大学が2022年5月11日～15日の期間、1,306人を対象として行った世論調査によると、ブケレ政権の3年間で、経済状況が改善したと回答した者が18.8%、治安状況が改善したと回答した者が57.1%、保健サービスが改善したと回答した者が45%であった。

(2)対米関係が悪化していることに対する意見を求めた質問に対しては、26.6%が危険な状況と回答、25.5%がエルサルバドルは主権国家であり、米国との意見の相違は仕方ないと回答した。

(3)ブケレ政権3年間の民主主義の状況に関しては、55%がより民主主義が存在すると回答、24.2%が疑問であると回答、16%がエルサルバドルは権威主義的道のりを歩んでいると回答した。

(4)ブケレ大統領の汚職問題に対する取り組みに関しては、28.7%が、ブケレ大統領は選挙公約であったエルサルバドル無処罰問題対策国際委員会（CIGIES）を創設し、公約を実現していると回答した。しかしながら、ブケレ政権は2021年6月に、エルサルバドル検察庁とCIGIESの間の協力協定を破棄している。他方、27.2%は、ブケレ大統領は汚職対策に係る公約を実現していないと回答している。

(5)ビットコインの法定通貨化に関し、回答者の62.3%が反対、23.7%が賛成という結果であった。

(6)ブケレ大統領の連続再選に関し、72.23%が支持すると回答、16.18%が憲法違反にあたるため反対と回答した（2021年9月、最高裁憲法法廷は従来の憲法解釈を変更し、ブケレ大統領の連

続再選が可能とする憲法解釈を行っている)。

(7) ブケレ政権3年間に対する評価は、10点満点中回答者平均8.34点という結果であった。

外交

1. エルサルバドル・メキシコ首脳会談

(1) 5月6日、ブケレ大統領と同日エルサルバドルを公式訪問したロペス・オブラドール・メキシコ大統領はエルサルバドル・メキシコ首脳会談を行い、移民問題、犯罪組織対策、通商、二国間協力等の二国間の議題について協議した。ブケレ大統領は首脳会談後に行われた共同声明の中で、メキシコ国民に愛され、世界及びラ米地域的首脳のモデルと言えるロペス・オブラドール・メキシコ大統領をエルサルバドルは敬愛しており、格別の喜びを持って同大統領を迎えた旨述べた。その上で、ブケレ大統領は、「我々は、各国の経済状況に考慮しつつも、各国が移民問題の対策に貢献するために、米国に対し、共同計画の策定を提案するというメキシコの提案に賛同する」と述べた。

(2) 両国首脳は、移民問題の対策には中米地域及びメキシコ、そして米国が計画を共有しなければならない点で一致した。ロペス・オブラドール大統領は移民問題に関し、米国は主導すべき役割を担わなければならない、同問題への解決のために、同国の移民政策を修正し、多数の人々がその居住地を捨てなければならない状況の改善のために援助を行わなければならない旨述べた。

(3) メキシコ国際開発協力庁(AMEXCID)を通じたメキシコ政府による対エルサルバドル移民問題関連支援プロジェクトには、「生命の種まき(Sembrando Vida)」と「若者が未来をつくる(Jovenes Construyendo el Futuro)」があり、いずれにもおいてもエルサルバドルはめざましい成果を上げているとした。「生命の種まき」プロジェクトの裨益者の55%が移住を考えていたが、同プロジェクトに参加した後に移住を希望する者の割合はわずか0.6%となっている。「若者が未来をつくる」プロジェクトはエルサルバドルの1万人の若者(男性:56%、女性:44%)が裨益者となっている。今般の両国首脳会談では、両プロジェクトを拡大することで合意された。ロペス・オブラドール大統領は、「両プログラムの実施においてエルサルバドルが最も進んでいる国の一つであることを誇りに思うと同時に、ブケレ大統領に感謝する」と述べた。

(4) 今般の首脳会談では、移民問題における協力以外にも、税関、治安、国防、戦略的インフラ案件、鉄道、港湾、空港、エネルギーの最恵国価格での販売、「飢餓のないメソアメリカ(Mesoamerica sin hambre)」プロジェクトの実行、貿易促進、投資誘致等に関し、両国間の協力を早急に具体化していくことで両首脳は合意した。ブケレ政権下では太平洋鉄道計画が進められているが、ロペス・オブラドール政権が進めるマヤ鉄道計画と連結することも一つの選択肢として考え得る。また、ブケレ政権下では、メキシコの航空会社ボラリス社のエルサルバドルにおける運行が開始されている。

(5) メキシコはエルサルバドルにとって重要なパートナー国であり、2021年には、同国はエルサルバドルの輸出先として第6位、輸入国としては第4位であった。

2. 不法移民問題の動向

(1) 5月13日、米国土安全保障省(DHS)のピニエイロ地域担当官は、在エルサルバドル米国大使館が開催したフォーラムにおいて、2021年10月からの2022年米国会計年度において、米国政府は3千人以上のエルサルバドル人を強制送還した旨明らかにした。このうち約2千人が家族連れであり、約1,300人が単身者である。同伴者のいない未成年移民の数に関する質問に対しては、これらの者の管轄は保健福祉省であるとして、ピニエイロ担当官は回答を控えた。

(2) 不法移民発生要因に関し、ピニエイロ担当官は、主要要因は経済問題であるが、多くの者が治安問題を理由に米国への入国を希望しており、また、政治的迫害を理由に米国への亡命を希望する者もいる旨説明した。なお、同担当官は、米国への亡命希望者の数については言及しなかった。

(3) バイデン米政権は、中米北部三か国(エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス)を中心

に不法移民が発生する根本的要因として、経済、治安、犯罪組織の問題を当初あげていたが、人権侵害や民主的制度の不安定性、汚職問題もその後これらの問題に加えている。

(4) 2021年10月から2022年3月までに米国税関・国境警備局（CBP）によって米墨国境で身柄を拘束されたエルサルバドル人の数は49,682人となっており、2022年米国会計年度終了まで半年残す段階で、前年の50.34%の数に達している。また、トランプ政権下で採用された公共衛生上の理由があれば移民を迅速に追放できるという国境政策タイトル42が5月23日をもって廃止されることも、不法移民の増加の要因となるのではないかと懸念されている。

3. ヒル外務大臣の国連移民関連フォーラムへの出席

(1) 5月19日、ヒル外務大臣は、移民に関する地域会議（CRM）の議長国エルサルバドルを代表し、国連の移民関連フォーラムに出席した。同外務大臣は、地域の不法移民問題に対し、（関係各国が）責任を共有し、移民の有する資格を問わず、全ての移民の権利を尊重し、移民がもたらす恩恵を認識するための国際協力を推進していく「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト」の重要性について述べた。

(2) ヒル外務大臣は、全ての者は望む場所に留まる権利を有しており、各国政府の責務は、これらの者たちに対し、人道的観点からその権利を付与することであり、レトリックではなく、行動に移さなければならない時であると述べた。

(3) ヒル外務大臣は、CRMは地域の優先事項として、安全で秩序ある正規移住のための地域アクション・プランが策定されていると述べ、具体的には、移民の保護、対応強化のための領事に関する各国間の協力の強化、正規移住のための査証の増加や、不法移民発生の本格的要因の撲滅に取り組んでいく必要性について述べた。

(4) ヒル外務大臣は、「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト」は各国にとっての宿題であり、その実行のためには、各国の予算面での責任を強化しなければならない旨述べた。

(5) ヒル外務大臣は、「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト」に関するブケレ政権の経済的、社会的取り組みについて言及し、エルサルバドルは不法移民数の抑制において著しい成果をあげていることは、国家にとっての誇りである旨述べた。また、同外務大臣は、同取り組みの一環として、在外エルサルバドル人への対応も強化している旨言及した。

経済

1. Moody's社による当国国債の長期信用格付けの格下げ発表

(1) 5月4日、米格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）は、エルサルバドル国債の長期信用格付けを「Caa1」から「Caa3」に格下げした。同社によれば、Caaに属する国債は投機的で安全性が低いとみなされており、信用リスクが極めて高い債務に対する格付けとしている。

(2) Moody'sによる今回の格下げは、2023年及び2025年の国債償還が困難であるとし、当国がリストラクチャリング、債務交換、債務不履行を行う可能性が高いことを反映しており、格下げの大きな要因については、当国政府の資金調達に対する計画が欠けている点を挙げた。

(3) 2021年における当国の税収額はプラス26.9%を記録し、政府の流動性が上昇しつつあるものの、Moody'sは2022年第2四半期から資金調達の必要性が高まり、2023年償還予定の8億のユーロ債まで続くと分析した。

(4) またMoody'sは、当国が必要とする2022年の資金調達額は対GDP比16.2%、2023年は17%と予想しており、当国政府が年金制度改革に動けば流動性を確保できるとの見方を示した。

2. 当国政府によるビットコインの追加購入

(1) 5月9日、ブケレ大統領はビットコインの大幅な下落に乗じて500ビットコインを追加購入した旨発表した。同大統領は自身のツイッターに、「エルサルバドルはディップ（価格下落）に乗

じてビットコインを購入した。500 ビットコインを購入し、1 ビットコイン当たりの平均価格は 30,744 ドルである。」とメッセージを投稿した。

(2) ブケレ大統領の発表に基づけば、当国政府は今回の購入に約 1,530 万ドル充てたことになる。また今回の購入を含め、ビットコインが当国の法定通貨となって以降、当国政府は計 2,301 ビットコインを購入し、その購入に 1 億 550 万ドルを充てたことになる。

3. 4 月のインフレ率の発表

(1) エルサルバドル中銀 (BCR) の統計によれば、当国の 4 月におけるインフレ率は前年同月比 6.55% を記録し、本年 3 月の 6.69% から下落傾向を示した。特に住宅、光熱及びその他の燃料、家財道具、通信、交通、外食及びホテルの計 5 分野におけるインフレ率が下降したものの、食料・飲料 (酒類を除く) 等、多くの分野では引き続き上昇傾向にあるとした。

(2) BCR の統計によれば、昨年 11 月から直近 6 か月間のインフレ率は何れも 6% 台を記録しており、当国のインフレ率は物流危機が始まりだした 2021 年 1 月から上昇傾向にある。

4. 金融包摂同盟 (AFI) の協議開催

(1) 5 月 16 日、金融包摂同盟 (AFI) の加盟国が参加する第 25 回デジタル金融サービスにかかるワーキンググループ及び第 18 回中小企業のための金融サービスにかかるワーキンググループが当国で開催され、各国の中央銀行を含む 44 の金融機関の関係者が出席した。

(2) 同協議は、新型コロナウイルス感染症の影響から対面での開催が中断しており、2 年ぶりの対面開催となった。AFI の加盟国は、金融包摂、デジタル経済、銀行口座の普及やビットコイン等について協議を行った。

(3) ロドリゲス BCR 総裁は、当国がビットコインと政府公式のデジタルウォレット「チボ」を導入したことによって、当国国民は手数料を一切支払わずに、取引、支払、郷里送金を行えると当国の成果を強調した。また 10 の政府機関から構成される金融包摂協議会を 2019 年から始動し、同協議会が金融システムのアクセスを容易にする行動計画を準備している旨述べた。

(4) AFI の政策プログラム・地域イニシアティブのエリキ・ボレタワ代表は、エルサルバドルが小規模企業に対する金融サービス提供に大きな進歩と金融包摂を実現している旨称賛した。さらには、エジプト中央銀行の支払いシステム・商業技術セクターのエハブ・ナスル副総裁は、エルサルバドルのビットコイン導入を勇気ある決断と評価し、エジプトのシステムにどのように適用できるかに関心がある旨述べた。

(5) また、ハイチ中央銀行のアン・ヴァレリー・ビクター金融アナリストは、エルサルバドルに来ることに関心を持った理由の 1 つが、ビットコインのエコシステムである旨強調した

5. 2021 年の民間投資額

(1) 経済社会開発財団 (FUSADES) は、2021 年における当国の民間投資額が 52 億 9,100 万ドルとなり、前年と比べてプラス 14 億 4,100 万ドルである旨発表した。右額は当国の GDP の 18.4% にあたり、1960 年以降で最も高い数値となった。

(2) 同シンクタンクは、2021 年における当国の民間投資額が歴史的な数値を記録した理由として、新型コロナウイルス感染症により停滞していた前年のプロジェクトが実行された他、輸出入及び郷里送金の顕著な回復が見られた点及び建設を行う上での水資源の採取に係る規制緩和が行われた点を挙げた。

(3) 同シンクタンクによると、当国は 2016 年から建設に係る水利用が許可されず 140 のプロジェクトが停滞し、これらのプロジェクトの総額 12 億ドルに達していたが、2021 年に同許可が下りるに至った。

(4) 2022 年における当国の民間投資の見通しに関し、同シンクタンクは、インフレ率の上昇、米国の金融引き締め政策に加えて、ウクライナ危機による世界経済の影響が企業及び家計部門の投資の減少に繋がるとの見方を示し、さらには、新興市場債券のリスクが高まる中で、資金調達先を先進国に求める傾向にあると指摘した。

(5) 他方、同シンクタンクは、当国政府が 2021 年の投資額を維持し続けるためにも、各種手続

きの簡素化、生産部門の新たな機会に応じて労働市場に柔軟性を持たせること、戦略的な計画を策定する必要性等があることを挙げた。

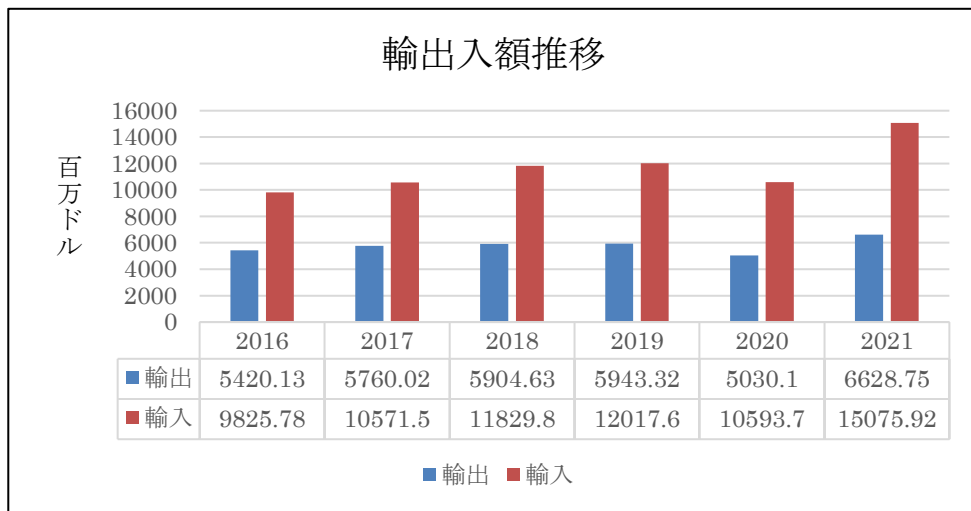
6. 燃料の固定価格化の延長

(1) 5月25日、当国国会は今年5月31日迄となっていた燃料の固定価格を8月31日まで期限を延長する法案を可決した。同法案には、政権与党である新思想党（NI）の他、ARENA 及びファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）も賛成票を投じた一方で、バモス党（Vamos）及び Nuestro Tiempo 党は棄権した。

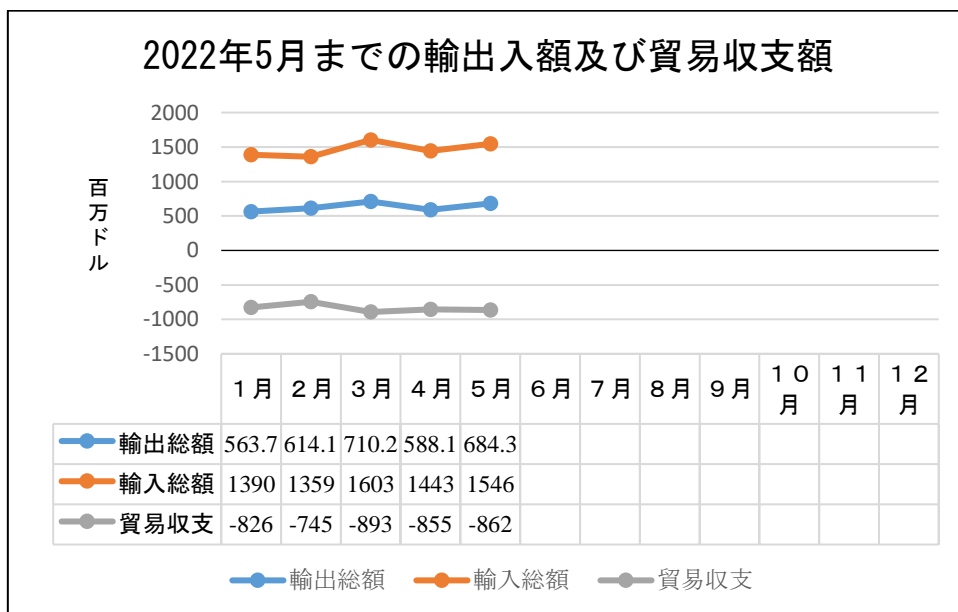
(2) 尚、当国政府は燃料の固定価格を維持するために毎月2,000万ドルを支出する予定である。

7. 貿易総額

・2021年の輸出総額は66億2,880万ドル（前年比31.8%増）。輸入総額は150億7,592万ドル（前年比47.1%増）となった。



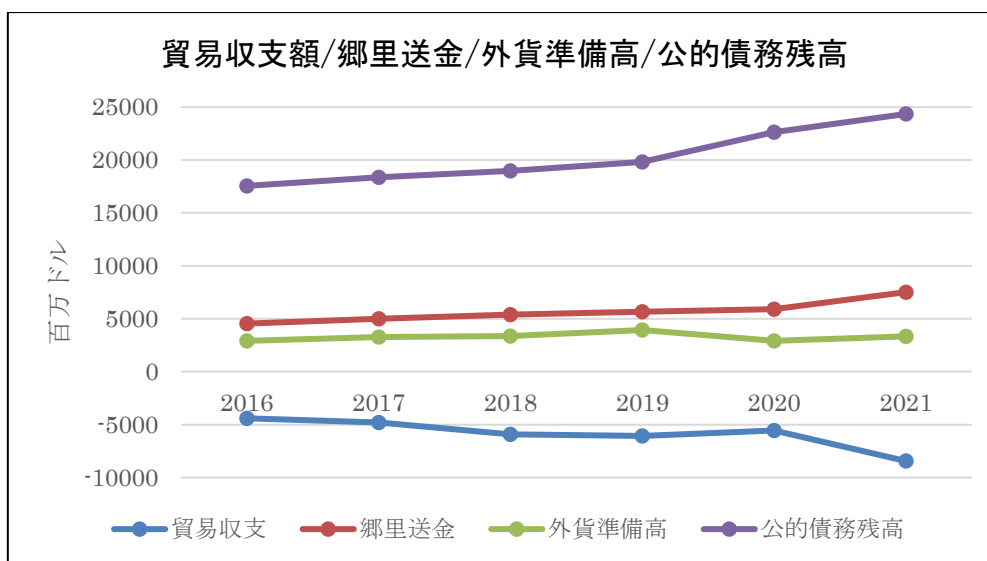
（エルサルバドル中銀データをもとに作成）



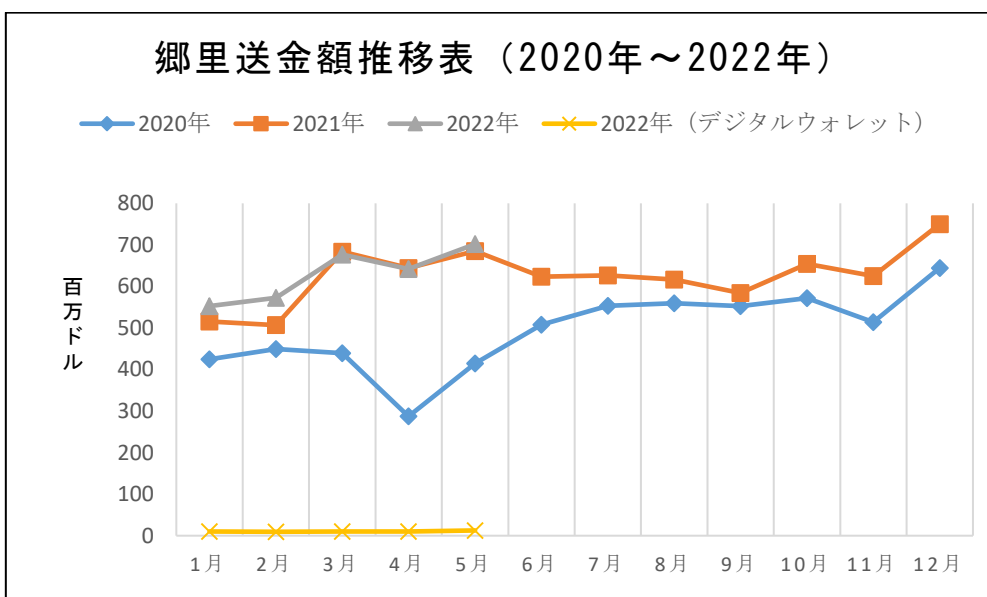
（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

8. 貿易収支額・郷里送金・外貨準備高・公的債務残高

- ・ 2021 年度の貿易収支額はマイナス 84 億 4,720 万ドルとなり、前年より赤字額が 28 億 8,357 万ドル拡大した。
- ・ 2021 年の郷里送金額は 75 億 1,710 万ドルとなった。そのうち米国からの送金は全体の 94.9% (71 億 3,050 万ドル) を占めた。



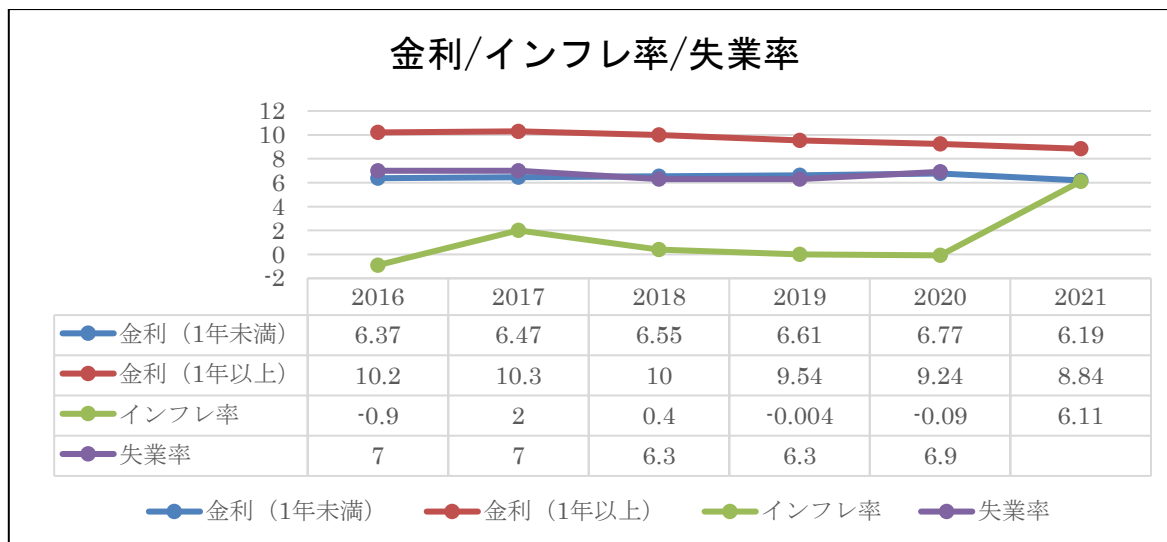
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

9. 金利・インフレ率

・2021年のインフレ率はプラス6.11%であった。また2020年のインフレ率はマイナス0.09%であった。2020年の失業率は6.9%であった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

治安

1. 殺人事件の急増を受けた憲法で保障される権利の一時的制限措置の期間延長

(1) 5月26日、当国国会は、憲法で保障される権利の一時的制限措置の30日間の期間再延長を承認した。これは、前日（25日）正午、ビジャトロ司法・公共治安大臣が、メリーノ国防長官とアリアサ・チカス国家文民警察長官を伴い、カストロ国会議長に対して要請を行ったものである。

(2) ビジャトロ司法・公共治安大臣は、この2か月間において、憲法で保障される権利の一時的制限措置により、ギャングメンバー34,500人の身柄が拘束され、そのうち26,000人が司法手続きを待っている段階であり、その間、ギャングメンバーは刑務所に収容されていると説明した。

2. 憲法で保障される権利の一時的制限の効果

(1) ブケレ政権によって実施された治安対策により、本年4月はエルサルバドルの歴史上、一番安全であった月として登録された。これは、憲法で保障される権利の一時的制限措置の効果によるものであった。

(2) ブケレ政権発足前、エルサルバドルにおける殺人件数は一日平均20件であったがブケレ政権は犯罪地域コントロール計画によって、1日の平均殺人件数を2~3件に下げること成功した。その後、3月27日に発効された憲法で保障される権利の一時的制限により、殺人件数の減少がなおさら顕著なものとなっている。4月1日から29日までの間で、22件の殺人件数があり、これは、3年前の1日当たりの報告件数と同じであった。

(3) 殺人事件が発生していない日は、4月1日、7日、9日、10日、12日、13日、14日、22日、23日、24日、25日、26日及び27日の13日であった。4月22日から27日にかけて、6日間連続で殺人事件の発生が報告されなかった。

3. 憲法で保障される権利の一時的制限措置によって収監された囚人について

(1) 司法・公共治安省による公式統計によると、2022年3月時点で、全国の刑務所に合計39,538人の囚人が収容されている。これは、World Prison Briefによると、人口10万人当たりの囚人数が610人であり、世界で2番目に高く、当時、この数字を上回っていたのは、人口10万人当たりの囚人数が629人であった米国だけであった。しかし、3月27日付けで発効された憲法で保障

される権利の一時的制限措置により、5月8日までに新たに26,755人が拘束され、合計して66,293人の囚人数となった。これにより、人口10万人当たりの囚人数が976人となり、ランキングが変動する可能性がある。

(2) 憲法で保障される権利の一時的制限措置により、国家文民警察 (PNC) は12歳から17歳までの未成年者1,089人を身柄拘束したが、これは、拘束者の全体の4パーセントを占めている。

参考：身柄拘束者の年齢別人数

12歳から17歳	1,080人
18歳から30歳	16,283人
31歳から40歳	5,719人
41歳から50歳	2,951人
51歳から60歳	560人
61歳以上	162人

(3) ビジャトロ司法・公共治安大臣は、MS-13の15人の指導者のうち6人を身柄拘束したと強調した。また、ギャングと関係がないと証明された168人が釈放されたと明らかにし、「裁判所により、一時的に拘束されている15,000人のうち、168人が釈放された、法の支配による均衡が常にある」と述べた。一方、被拘束者の家族や人権系の組織などは不当な身柄拘束を非難し続けている。

【観光地等における危険度レベル】

レベル 1: 十分注意区域	レベル 2: 不要不急の渡航中止区域
国立ダビッドJ・グスマン人類学博物館(MUNA)	サンサルバドル旧市街
ティン・マリン児童博物館	平生三郎公園
エルサルバドル美術館(MARTE)	プエルタ・デル・ディアブロ
プレシデンテ劇場	
サンサルバドル近郊のゴルフ場	
ベンゴア球場	
サンサルバドル市国立民芸品博物館	
クスカトラン・スタジアム	
サンサルバドル火山	
カフェタロン・フットサルコート	
ラ・リベルタ県のビーチ	
イロパンゴ湖	
サンタテクラ旧市街	
コアテペケ湖	
セロベルデ自然公園	
エル・ピタル山	
ラ・パルマ市	
サンタテレサ温泉	
スチット旧市街	
サンアンドレス遺跡	
タスマル遺跡	
カサブランカ遺跡	
サンタアナ旧市街	
オロメガ湖	
エル・ホコタル湖	
サンミゲル市	
オロクイльта市	

殺人件数

